

令和4年度 玉野市工業振興会議 概要

日 時 令和4年11月11日(金) 10:00~12:00
場 所 産業振興ビル 3階 展示・会議室
出席者 別紙名簿のとおり
概 要 以下のとおり(進行 津田課長)

1. 開会
2. 大倉部長挨拶
3. 新委員紹介

津田課長

新任委員の挨拶をさせていただきます。まず始めに、今年度より新任されました国立大学法人岡山大学産学連携課、主査、船倉隆央 様。

船倉先生

おはようございます。産学連携課の船倉と申します。私は経済産業局の中国経済産業局から5月に岡山大学に出向という形で着任いたしまして、今日この会議に初出席しております。何とぞよろしく願いいたします。有意義な会議に出来ればと思います。

津田課長

続きまして、一般財団法人玉野産業振興公社、事務局長、山上誠二 様。

山上さん

この4月から玉野産業振興公社に来た山上です。本日は皆様の貴重なご意見を今後の玉野の発展のために参考に出来ればと思います。よろしく願いいたします。

津田課長

続きまして、玉野市産業振興部長、大倉明でございます。

大倉部長

玉野市産業振興部長、大倉です。この4月から配属されました。以前この会議には、商工観光課長時代に参加しておりまして、引き続き玉野市の工業振興のために努力して参りたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

津田課長

以上、新任委員の紹介とさせていただきます。その他の出席委員の皆様につきましては、委員名簿を配布させていただいておりますので、ご紹介にかえさせていただきます。なお本日、玉原鉄工業共同組合の藤原委員、岡山県産業振興財団の石部委員が欠席の連絡をいただきまして、それぞれ中津様、入江様に代理出席をいただいておりますので、併せてご連絡を申し上げます。

続きまして、会長の選出にうつりたいと存じます。玉野市工業振興条例第3条第5項に基づき、委員の選任をすることになっていますが、いかがいたしましょうか。ご意見がないようでしたら事務局案といたしまして、岡山大学産学連携課の船倉様に会長をお願いしたいと存じますがいかがでしょうか。

(拍手)

それでは、御異議無しということで、事務局案の通りとさせていただきます。よろしくお願いいたします。

続きまして、議事に移りたいと存じます。まずお手元の会議資料の確認をお願いします。計5部の資料を机の上に配布させていただいております。それでは、以降の進行につきましては船倉会長をお願いしたいと存じます。

1. 会長選出

船倉会長

改めまして船倉でございます。あまり会長という柄でもございませんが、会議の議事進行に移らせていただきますのでお願いいたします。それでは、議事に先立ちまして玉野市産業振興条例施行規則に基づきまして、今回の開催にあたりまして委員の過半数の出席とございますが、この要件を満たしていることをご報告いたします。それでは、議事に移らせていただきます。

まず各団体の今後の方針につきまして、それぞれの団体の皆様から説明いただければと思います。玉野商工会議所様、産業振興公社様、玉野市様、こちらの順番でお願いいたします。なお質問につきましては、それぞれの説明のあとに少し時間を設けます。

5. 議事

(1) 各団体の取組・今後の方針について

商工会議所 実井さん 説明

担当者が出張で代理で失礼します。玉野商工会議所の実井です。先程、大倉部長が挨拶で言っていたように燃料価格高騰であるとか、大変な状況でして、それは皆さんご承知の通りだと思います。今日は工業関係者、県の方もいらっしゃいますので。

当所の取組としては、2年前にコロナが始まったとき、コロナに関する調査を3回ほど行って4回目を中止。商工会議所連合会とかそちらで行った調査です。それから日本商工会議

所が行った日本全国の調査。

円安に仕入れ額の上昇、人手不足であるとか、当然出てきている。ただ9月の日本商工会議所の調査で玉野関係のところでお伝えしますと、上昇はあるが製造業関係がやや持ち直し。持ち直しという言葉が良いのか分かりませんが、これは玉野というより全国的な状況です。

6ページから、経営基盤の強化ということで、計画作成支援事業の推進。こちらは経営革新計画と、玉野市先端設備導入計画となっております。それから補助金の申請支援ということで、これは国の関係だが、小規模持続化補助金、ものづくり補助金とかを行っている。カッコ内が工業関係。それから事業承継ということで、こちらは県や支援機関と一緒に岡山県事業承継ネットワークとして支援をしている。事業承継計画策定まで至ったのが、令和元年に1件。2年と3年は、そこまで至らなかった。最近、高校？の方と話をする機会がありまして、事業承継の話がでたが、その話を聞いていると日本政策金融公庫も日本全体で事業承継が上手く引き継がれたという例が20～30件ほどしかない。ですから事業承継というのは、非常に微妙な案件。なかなか外に出せない部分もありますが、玉野の中で実際に引き継がれたのはうちとしては数件ということで、大変少ないので心配をしていたのですが、全国的にそういう状況だということで、改めてデリケートな問題と感じた。なお高校？の方を見せていただいたが、事業承継そのものは希望する方が非常に増えている。今日、高校の方来られているんですけど。でしたら私がいうことではないのですが、そんなことを聞いております。

次に7ページに入りまして、金融支援。マル経資金という融資計2千万円で、利率が1.2%ですずっと行ってきている。利子補給なども0.5%。これは玉野市さんにもお願いをして、協力して取組んでいる。それで、マル経の申込だが、2年前にコロナが始まったときに、国の無利子の公庫の融資制度が始まって、非常に増えました。ただその後、国の政策で民間の金融機関でも無利子が始まって、その結果、うちを通して公庫のマル経融資を申し込むという件数は減りました。その後、しばらくその状況が続いたこともあって、昨年、そして今年と、マル経の件数は減ってきている。ただ気がついたのは、工業関係。製造業、建設業のマル経資金が1/3～1/4だったのが、少しずつ割合が増えてきている。それから細かい分析まではできていないが、そういうところが変わってきているのかなと感じる。数字としては、このマル経の表を見てください。令和3年度で15件。7,440のうち2,150万が工業関係。

次に、この「なんでも相談」は、法律や税務の計画作成についての相談。講習会につきましては、税計画作成？や創業塾を開催している。

それから8ページ。工業振興としては、いろんな委員会があるんですが、そのうちのひとつに工業振興委員会というのがあって、視察などを実施している。ビジネスモールや貿易証明の指導をしている。9の貿易証明につきましては、以前は200件を超すぐらいあったが、平成30年が168、元年度が・・・と少しずつ減ってきている。これにつきましては、三

井造船が海外へ出すものが減っている影響があつて減っている。玉野のように小さい町で、貿易証明が100件200件とあるのは珍しいことだが、これは玉野が造船の企業城下町であるということ。今は減っているが、減っても100件くらいあるのはそういうこと。商工会議所は以上です。

船倉会長

ご説明ありがとうございました。続きまして、玉野産業振興公社さま。

公社 柴田さん 説明

玉野産業振興公社の柴田と申します。お手元の資料の9ページをお願いします。前回の工業振興会議でのものから、新しい内容、取組としてはありません。1番目、研修、セミナーの開催支援につきまして、職人塾の実施というところで、こちらについては平成18年度から実施している研修。令和4年度の本日現在では、夏に1つ研修がありまして、2つめの研修が10月からスタートしていて12月に閉校を迎える。受講者数の加減人数としては、22名。うち女性の受講者数が1名。求職者の受講者数が1名。ここ数年、この2つの研修については、内容を変えずにそのまま。溶接の研修については、溶接に特化したものをブラッシュアップして続けている。こちらに関しては、研修の人数等いろいろ調査をしながら研修内容等を考えていきたいと思っている。

2番目の新入社員教育研修については、予定通り4月12日から14日までの3日間。地域のものづくり企業の新入社員さんを対象として3社8名が参加。こちらも来年度以降も続けていきたい。

続きまして10ページ。3の専門家の支援についてだが、こちらゼロがなっている。本日現在もゼロ。こちらの支援メニューにつきまして4月の支援制度説明会でも広報をしていて、産業振興公社のHP上でも案内をしているが、今の段階では無し。これは例年、会議でも説明しているが、基本的に専門家派遣は無料がほとんどで、有料の専門家派遣がなかなかレアケースになっている。ただこの制度自体は、残していきたいと考えている。

大きい2番目の企業支援について。企業訪問及び相談業務。令和4年度の数値の集計は間に合っていないくて、感覚的で大変申し訳ないが、やはりコロナの関係上、積極的な企業訪問は少しはばかられている状況。状況等々が落ち着いたら、可能な限り企業さんを訪問して、状況調査とお困り事をお伺いできればと考えている。2番目の企業の福利厚生支援については、中小企業に福利厚生支援事業を行っている。本日現在では1,500くらいの会員さんがいる。製造業の事業所数及び、会員数としては、ほぼ横這い。こちらについても、製造業の社員さんの離職を防ぐ一助としても、今後も加入活動やサービスの提供を考えている。

大きい3番。1の企業情報データベースについて。令和4年度は新規の登録件数はございません。52件のままでございます。

2の玉野市定住促進登録企業の情報発信ですが、こちらは令和3年度から玉野市より委

託を受けて事業を実施している。今年度、令和4年度については、4社の企業の情報発信を行っている、1社あたり3回の発信を行っている。こちらに関しては、インスタグラムが1番閲覧数が多いが、現在のフォロワー数が120名弱。こちらに関しては、別の会議でもやはり、いろんな助言等をいただいている。閲覧数とフォロワー数が伸びるように工夫をしながら取組みたい。

続きまして12ページ。ホームページ作成支援で市の補助金を紹介とあるが、玉野市の支援事業の説明等をやってきている。これに関わる申請書の提出をやっている。一部の企業から、県の補助金の情報提供の依頼をいただいている。

足早に説明したが、産業振興公社からは以上です。

船倉会長

ありがとうございます。質問やご意見ございましたらお願いします。

私から1点。10ページの専門家派遣ゼロ件がもったいないと思う。

公社 柴田さん

そうですね。この専門家派遣の支援というのは、企業さんが有料の専門家派遣を利用した場合の費用負担をさせてもらうものでして、企業さんが専門家派遣を利用されていないわけではない。ただ、有料になってきた段階での申請がないということ。私どもの情報発信不足も否めない。

船倉会長

続きまして、玉野市様。

藤原参事 説明

玉野市商工観光課から概略の説明をします。資料13ページをお願いします。

市では通年行っている通常の支援制度、それから令和3年、4年度でコロナ対策として緊急で行った事業の2段階で説明します。

まず例年行っているものから。補助金、奨励金、融資制度、雇用対策に関する補助、インターンシップ。こちらご参照ください。

14ページのほうから、それぞれの支援制度についての実績と概要を記載しております。令和3年度末の工業振興会議でもこちらについては説明をしているところなので、概略と最近の傾向のみをお伝えします。まず中小企業ステップアップ支援事業ですが、こちらは人材育成、情報発信、販路開拓という大きな区分の中でそれぞれの事業社さんが取組まれた経費に対して助成を行うもの。人材育成は、セミナーとか各種検定。情報化は、ホームページ作成費用。販路開拓は展示会やアンテナショップでの試験販売、商談会への参加に対する旅費等。実績が下で平成30年度から直近まで記載しておりますが、傾向としては販路開拓に

についてはコロナの影響でなかなか対面の商談会に出られなかったという経緯もあつたりで、ここ2年ほどはかなり低調というところ。また情報化、人材育成については一定程度の利用はあるが、最近横這いというような状況。

15ページ。魅力ある職場環境づくりについては、事業者さんの職場内の労働環境を改善するための経費について一定の補助を行っている。主には、全員の方が使うような場所の職場環境の整備、もう一つは、女性の方が製造業の中でもご活躍なので女性の方や子育て中の方が働きやすい環境を整えるといった補助の2項目です。こちらに関しては、令和2年度からの新規ということで、工業振興委員様のご意見を踏まえた上で新設で行ったもの。令和2年度は予算額に対してかなり申請が来ていた。令和3年度が9件、執行率が約半分と若干ダウンしているところ。本年度も令和3年度と同じくらいで動いている状況。

企業立地、雇用促進奨励金。こちらは企業の立地に際して雇用された場合に、それに対する奨励金。1人雇用につき10万というものだが、こちらも令和2年度からですが実績のほうはございません。

16ページ。こちら融資関係です。市の制度融資に関連して、中小企業の保証融資を3種類もうけています。これに伴いまして利子補給をしている状況です。こちらの実績、令和2年、令和3年については小口、企業振興ともかなり低調。こちらはコロナの影響を受けて民間の金融機関、日本政策金融公庫のゼロゼロ融資の利用に流れているのでかなり低調になっている。それにともない利子補給についても企業残高がかなり低い。

17ページ。雇用対策。若手、高卒を対象にしているが、(1) マリン玉野産業フェア。こちらは令和2年、令和3年、今年度も中止。(2) インターンシップ事業。今年度、コロナの感染対策を図りながら実証している。令和3年度の実績は18ページ。こちらは別会で詳しく説明した。生徒のつきたい業種を優先でマッチングしている。事業者の協力の結果。製造業、サービス、飲食店については高校生の希望が多かった。市内の商工高校と備南高校の2年生を対象におこなった。

19ページ。その他、先端設備の導入計画について。新しい生産性の高い設備の導入に対して計画の日程を市で行う。それに伴い一定の税制支援、金融支援を得られるもの。平成30年度から開始している。令和3年度まで累計37件。一定のご利用、ご活用をいただいている。

たまのの定住促進協力企業応援登録制度。一定の従業員の、市内在住促進や女性が働きやすい衛生環境をしている。高校生のインターンシップを受け入れている。等々の協力をされている事業者を周知したり、ガイドブックにも大きく取り上げて宣伝をしている。ステップアップ支援事業で補助率を優遇している。20ページ。実績については令和3年度は17社。たまのの企業ガイドといって先程ご案内しましたが、市内の魅力ある企業、新しい方を募集している事業者について紹介している冊子を作っている。令和3年度59社の企業を紹介している。

続きまして、地域経済牽引事業計画。こちらは地元、地域の特性、特に製造業、ものづく

り産業がメインだと思いますが、高い付加価値を創出して地域の事業者に波及効果があるものについて事業を促進する。計画を県から認定を受けて、市からその事業に対する税制的な優遇措置とか、金融支援。大きなものは設備投資に対する法人税減税措置とか。そういったメリットがあるというもの。これについては、新聞報道でもでたように令和2年度に三井E&S マシナリーが大型の新エネルギーに関連する設備を導入するものを認定している。

21ページ。その他として玉野市のものづくりは造船に関連するという部分があり、要望活動としまして、1市だけの単体での支援は限界があるということで、そういった産業を行っている自治体が連携して国に対して要望活動をする「海事産業の未来を共創する全国市長村の会」というものに参画している。こちらで地元の課題とか税制改正とか、一体で声をあげて要望をしている。令和2年度から発足をしております、何回か要望活動をした中で、一定の改正等が行われている。こちらについては、本日配った「工業振興会議参考資料」という別冊があるかと思いますが、そちらに要望活動について概要が記載してありますのでご覧ください。どうしても全体での要望になるので、玉野市の独自性もありますが、造船は裾野の広い産業で多くの雇用をしているということを含み置いていただくということで、国への要望をすることである程度の制度について見直しをいただいている。今年度も8月に要望活動を行っている。

最後にすみません。それぞれの事業の横に「経営基盤の強化」「人材の確保・育成」という区分けがあると思うが、工業の振興に係る基本方針の中の3本柱なので、ご参考いただければ。

22ページ。通常の工業の支援制度の他に令和3～5年度と、コロナウイルス感染症対策、エネルギー高騰対策ということで緊急に行った支援制度をざっと説明します。令和3年度については中小企業リスタート応援事業補助金。こちらはwith コロナということで、業種別ガイドラインに対応して、例えばエアコンを性能のいいものに買い換えるとか、空気清浄機、パーテーションとか各種の取組にかかる経費について一定の補助を行っていた。こちらについての実績が、令和3年度で142件。次にチャレンジ企業応援事業。こちらは新規事業、この期に新しく業態転換をしていく、新しいところへ分野を広げていくというところの事業者へ専門家の指導に対する支援を行う。それから、国の4つの支援事業を活用した事業者に対して一定の財政的な支援を行った。こちらについても支援額、ケースについては実績の通り。専門家派遣というのが、先程、公社さんのほうでなかなか利用が低調という話があったが、今回、事業者が計画を策定していくところで、専門家の手を借りて行うということを経営所への委託で行ったが、そちらの活用実績がかなり伸びたということで、これを使って補助金を取りに行き採択を受けて実施をしてこられたというものもあり、ひとつの成果になったかと思う。今後活用できたらと思う。そして、玉野市飲食店等一次支援金。県の支援金があったが、その支援金を受けた方に市から上乗せをするというもの。対面というところがひとつの条件となるので、製造業の方は全部ではないと思いますが、一部利用していただけたと思う。全体で332事業者の実績がある。令和4年度につきまして、こちらは

参考までですが、コロナ対策としましては、同じくチャレンジについては本年度も同じ内容で実施している。また、ものづくり販路開拓サポート事業については、なかなか対面取引ができにくいということで、特に製造業、ものづくり事業者はオンラインや個別商談会用として使っていただくということと、それに対してPRできるような動画作成というところをセットにしている。これは産業振興財団の取引支援課のご協力をいただいて委託で行っている。こちら市内で10社程度活用いただいている。まだ最中だが、経過報告と言うことで。

24ページ。原油価格高騰事業者支援ということで、臨時で年度途中から開設したもの。特に年度頭でガソリン代が高騰して、運送業者を始めとしてかなり厳しかったというところの対応に伴い、市内で運送事業者を営んでいる方に対して燃料代の一部を助成するという内容のものを実施している。申請期限は、今年の年末までとなっている。これ以外にも、今年度残りわずかではあるが、エネルギー高騰対策事業を検討しているところです。

今年度は、企業立地の独立した係を設置し、専任の職員を配置して力を入れているところです。さっそくお試しのワーケーションツアーというものを実施しておりまして、概要については参考資料の13ページ、14ページ。企業立地といっても大きな土地がなかなかない中で、空き店舗や空きテナントで特にIT系の産業の方々に玉野の魅力をワーケーションとかで活用いただいて、サテライトオフィスだったり、総務部門の移転だったり、そういった土地を要しないところでの企業立地につなげていけたらということと、既存事業者との融合、相乗効果ができればということとです。

船倉会長

玉野市さま、ありがとうございます。様々な産業問題にこれほど多岐にわたる対応をされていて、勉強になりましたし、すばらしいことだと思う。

吉川委員

15ページの企業立地というのは、新規の企業が玉野に新たに作るというのを対象ということでしょうか。

藤原参事

はい、こちらについては新しく用地を取得して建設をするという、従来の企業立地奨励金を基にした策で、雇用したところへ奨励金というふうにリニューアルはしたが、そもそも企業立地をできる土地を紹介できるほどなく、そういった中で実績が厳しい結果になっている。これは各方面からご指摘いただいている。今、ゼロという件数ではあるが、今後の見直しの中で、今日、委員さんのほうからもご意見をいただければ。見直しをしなければいけないところと考えています。

吉川委員

あくまで増築とか新規事業、既存の工場の敷地内で工場を大きくするとかは、22ページにあるチャレンジ企業応援のほうの補助金で対応するということでよろしいか。

藤原参事

奨励金は、新規が対象で、既存事業者の拡張等については、国の事業を活用していただいたり、生産設備とかそういったところで間接的な支援になると思う。

船倉会長

議題では、3団体の支援策を紹介していただいたが、自治体の中だけでもこれほどの取組と申しますか、支援策があるということ。これに加えて岡山県だったり、国であったり、たくさん展開をしている。これを把握することは、なかなか容易ではないが、これを使いこなすことが今の時代求められているのでは。その役割を担うのが支援機関の方であったり、金融機関の方であったり。伴走して使いやすい施策を分かりやすい説明をして事業者の方と考えていくことが求められるスキルではないかと考えている。今日、この場に限らず情報交換をしていただけるとよいのではないかと。

続いて、議題の2番目。玉野市の工業振興に係る基本方針の見直しについて、事務局からお願いします。

(2)「玉野市の工業振興会議に係る基本方針」の見直しについて

藤原参事

全体資料の25ページ。先程紹介しましたように、基本方針を別冊でおつけしております。こちらが平成31年の2月に策定をして、令和5年度までの5か年計画ということでした。来年度で期間が満了ということで、今年度から来年度いっぱいかけて、新たな基本方針を策定に向けていきたい。今年度、玉野市では総合計画の見直しのタイミングでもあります。先日、全員協議会ということで議会にも諮っているが、この場で皆様に示せる素案がまだできていないが、後半で開催する工業振興会議ではそちらも併せて協議したいと考えている。この基本方針の考え、今日いただいた工業振興会議の意見を踏まえて取組みたいとおもっているが、総合計画では今のところチャレンジ企業支援事業にもあったように、新たな挑戦とか基盤強化の取組に繋がる、自分ではそこまでできなくても、専門家の方をお願いすることによって新しい視点や補助金の使い方、獲得に向けて動きがあったことから、サポートがもっとできないかと活用を考えているところ。またこの5年で働き方も相当変化してきている実感があり、環境の変化に対応した取組についても何か支援で対応するべきかと思う。造船が今まで基幹産業ということで、それに特化したような基本方針という形ではあるが、先程申しましたように工業用地の不足だったり、新たな動きとしてパワーXといったIT系が入ったような企業さんなんかの流れもある。土地の取得を前提としない企業立地、新しい企業を入れていくことで地元の事業社さんとうまく融合できるような、相乗効果ができるよ

うな連携がでるようなものも盛り込んでいきたい。これは事務局の思いでもあるが、そういったところを総合計画の中には盛り込んでいこうと思う。かたや、基本方針のほうですが、主体は会議所、産業振興公社、市の3つで予定をしている。基本方針も先程申し上げたとおり、経営基盤の強化、人材確保・育成、新たな産業の創出という三項目の柱で各種支援策を構築していく。これを社会情勢がどんどん変化していく中で、新しいやり方・新しい方向性、ニーズなどを把握していくためのアンケート調査に早めに着手したい。アンケートについては、資料の26ページに事務局の素案を記載している。これをベースにどういったものを今回聞き取っていききたいか委員さんに聞き取りたい。中小企業の現状や課題、今の工業振興に対する要望をアンケートで把握して、本市の工業振興施策に反映していくことを目標としている。調査対象としては、市内の工業振興ということで製造業関係、建設業関係、運輸業、情報通信、サービス業等踏まえて、前回は178社お願いしておりました、101社から回答をいただいた。今回も前回と同様規模にご案内をさせていただいて、紙ベースだけでなく調査方法としては電子申請も組み込んで、なるべく皆さんに回答をしてもらいやすい負担の少ないやり方を追加で考えている。必要に応じて個別訪問しヒアリングをしたい。スケジュールとして、来年の2月の工業振興会議までにアンケート内容についての項目を確定し、工業振興会議に諮りたい。令和5年度4～8月の間で、アンケートを実施してなるべく高い回答率をいただきたい。令和5年の9月ごろには、この工業振興会議でアンケート結果の項目や、新しい基本方針案を作成したもので、協議、ご意見ちょうだいしたい。来年の10月12月で、新基本方針を作成し、令和6年の1月に2回目の工業振興会議を開いて新たな新基本方針を策定して、このあと市議会にも議案として提出できたらと思う。それに伴う施策等の見直しとかも平行してやっていきたい。基本方針の改定にあたる課題として、今まで5か年計画ということで策定していた。最初は3年だったが、短いから5年にしたという経緯もあったようだが、途中で見直しをかけていけないといけな。これだけ社会情勢の変化が激しいと、長すぎるのではないかという声もいただいている。5年がよいかどうか。部長の挨拶にもあったが、コロナの影響、働き方の変化、パワーXといった新しい企業などの変化もかなり激しく変化が有り、こういった部分をどう想定して盛り込んでいくかというところ。目標値の設定も、統計の数値も確かに重要ではあるが、数字がどうしても経済センサスとかをひろってくるので2年前とか3年前の数字しか拾えない。どうしても効果測定が測りにくいというところも課題で考えてみます。こういったところは事務局でも、考えて改善しなければならないので、ご意見をいただきたい。

26ページからアンケートの案で、赤字のところは訂正を加えているところです。先程の後継者の部分、事業承継が課題というところもあるので、そういったところをもう少し明確にしたり、異業種との技術提携や協業など、そのあたりのニーズも聞いてみたいので赤字にしている。前回から、この部分はいいんじゃないかというところは思い切って削除をしている。これについては前回時点から今回どのくらい触ったか、変化も取りたいということで前回と通しの設問もあるが、こういう部分を聞いてみたらいいのではないかと、各種補助金

の活用とか、原油高や資材、電気代高騰が長期化しそうな部分でもあるので、そういった項目をもう少し入れるべきじゃないかとか。人材不足もかなり申告だと聞いていて、それに対しての課題や対策についてもご意見があれば。また、基本方針の見直しには直結しないが、工業用地が公的なものはほぼないということで、民間の事業社さんが持っている空き工場や空き地をご紹介いただけないか。そういったところの提供のお願いも盛り込めたら。以上です。

船倉会長

ご丁寧にありがとうございます。

中谷委員

今説明いただいた25ページの基本方針。普通、民間の会社だと中期計画を3年で作っていく。5年10年でどんどん外部関係が変わりますんで。3年ぐらいの計画がよろしいのではないか。ちょっと忙しくなりますけど、3年が終わる前にまたローリングで計画をし直していくと。次の3年、次の3年。その下のスケジュールですね。今回、このスケジュールを拝見しますと11月からで、新規本方針案の作成というのが約1年後になっている。これをもうちょっと短くしたほうがよろしいのでは。少なくとも全体のスケジュールを半分に。

船倉会長

ご意見ありがとうございます。

藤原参事

おっしゃるとおり。やはり5年は長いなというのが実際のところありまして、事務方でいうと、策定してすぐ次の年からというのはあるが、やはり実体に則した流れでというには、きめ細やかなニーズ把握が一定の必要性があると思いますので。今回の策定期間の短縮を含めまして、事務局のほうでなるべく早い提示ができるように努めていきたいと思う。ありがとうございます。

宮原会長

今、中谷委員からでたのはその通りだと思います。1年経ったら状況が変わるので、アンケートを取るならもう今日でも出せるんじゃないか。それぐらいの勢いでいかないと、情勢がどんどん変わっていく中で、策定だされても状況が変わっているのではないか。厳しい話を例年してきているが、市からの説明。いろんな各項目において、新しい取組も入れたりとか、いろいろ検討を重ねてこられていて、評価できるような内容になってきているのではないかと思う。ただ、もっとトラスティックなというか、これからの時代に対応していくためには、何か大きなポイントなり施策を考えていかないと、玉野市のいろんな状況から考える

と後手後手にまわってくるのではないか。玉野地区の企業によると、人材確保が厳しいというものがどの業種も、造船、製造業だけじゃなく、どの業種もそういう担当者からの声が聞かれているのが現状。市の人口も減っていっていますし、少子高齢化が今の状況ですから、そんな中で我々企業にとっては生産性を上げるか、いかにして人を確保するか。これはもう外国人労働者に頼るしかないのではないかという発言をされる人もいる。そのところが施策のベースになるのではないか。基幹産業の三井さんの改革と、造船の再編も一応目処がつかれたというか、そういう状況にあって、ここ1年の状況の中では、エンジンの機械のほうの再編も動き始めているというか、三井さんが IHI のユナイテッドと合併するとか、今治造船さんが、エンジン部門の業務提携をはかるとか、そういったニュースがながれていきますので、いよいよ機械のほうの業界も再編が進んでいくのではないか。玉野地域に大きな影響を及ぼしてくるのではないか。それにいかにして対応していくかが、我々企業に求められている。そんな中で、地元の基幹産業の三井さんには、あんなかたちで造船を切り離れたような形にされたが、これから先、規模は少し縮小したが機会安定構成をかけているというきちとした方針をしめされましたので。今の時代ですから、それを伺って安心というわけにはいきませんが、なんか一息ついたような気持ちもある。みなさんご覧になったと思うが、山陽新聞の地方版の記事に三井と重工の社長のインタビューが載っていたけれど、重工の社長のコメントの中に他の地域に比べて玉野地域の製造コストが高いというようなことが載っていた。これが事実かどうか分からないが、これが本当なら三井が外の会社と提携というのもある意味チャンス。コストあたりのことが、詳しいことは分からないが。本当に他地区との競争力がなければ、チャンスはあってもつかんでいけない。そこには力を入れて危機感を持っておかなければと思っている。そんな中での人材確保、特に力をいれていかなければ、これからの求人活動とか雇用対策というのは、各企業が契約したり。私も玉地区の雇用開発協議会とちょっと関係しているが、そういう一団体や企業の努力では到底対応しきれないような時代に入ってきている。若者の話もあったが、仕事というのが電子化とかマニュアル化とかそういったことになってきていまして、素人でもいくらこなせる時代になっている。昔ほど技術者でなければその仕事が出来ないというよりも、ボタンひとつでいろんな事が出来る。そっちのほうへ進んでいますから、若者の転職というか、就労意識だとかが薄れて、関心がなくなったら次のところへ行くというような傾向。いかにして玉野地区に雇用を確保し人材を確保していくかというのは、これからは市が中心となって、ここにこられている3団体との連携を。今は小学生の頃からキャリア教育やらやられてますけど、雇用と教育と連携をした取組なり、大きなリーダーシップを藤原さんにふるって欲しいというのが基本的な思い。真偽は分からないが、東京のほうの学校で工業や商業だったら、生徒の確保ができないような時代になってきているので、学校の校名を替えたりとか、そんなことはないと思うが、中学校の進路の先生が商業や工業を選ぶとその先が決まってくるから、上に行こうと思ったらみたいな話をする。東京の今まで商業や工業とついていた学校がネーム変更をし始めているというような話を聞いたので、こういうことは話すような情報か分

からないが、そんなことも起こっていますので、やはり小学生が企業見学に來たりして。そういうことは玉野は取組、インターンシップなんか商工観光課で力を入れて取組んでくださって、ガイドブックなんかも今までにない斬新なもので形になってきていますけど、施策を打って行かれる。企業立地のほうで特別な部署を設置されたと言われるから、玉野市の人材の教育、雇用あたりのために特別な部署を設けて、一貫して玉野地域に関心を示してもらえようような施策を考えていただけるような部署を作っていただければよいのではないか。他の人材育成の会議でも所長が言われていたが、玉野市の商工高校と備南高校が市立であると。これは他の地区にない強みである。やはり市のリーダーシップが効くところなので、これをどういかにして玉野地区の魅力を伝えて、玉野地区で頑張ってもらえる人材を育成できるか。これを活かすべきだという話もされた。以上です。

船倉会長

大変貴重な意見をありがとうございます。多岐にわたるご意見でしたので、玉野市さまはこの基本方針の見直しだけでなく将来の方向性を考えていただければ。冒頭にドラスティックにという発言があったが、政府の考えもその通りで、最後、時間があればご紹介しますが、政府の予算も産業構造の転換と事業再構築と、そればかりです。それにかなりの予算を割いています。ですので造船業の10年後、20年後を考えた上で、学生達にとっても魅力のある産業を目指していただくことが人材の確保にも繋がっていくんだろうと思う。これは大変難しい問題で、自動車業界も同様の課題に晒されていて、カーボンニュートラルが騒がれだして、事業再構築を余儀なくされているが徐々に事例が出てきた。ロボット産業にいくとか、医療機器に行くとか、自動車のほうでは造船より1～2年早く事例が生まれてきております。このアンケートを拝見すると、どの分野に展開していくかなかなかアンケートからは聞き取りづらい。国の施策、いろんな戦略がございますので、そういうところから、まずは知識を吸収いただいて、将来像についてご検討いただければ。

委員の皆様から披露したいことがございましたらお願いします。

中谷委員

これは議題ではないが、先程、商工観光課から企業誘致するための土地がないという話が出た。確かに大きな土地はなかなかないのが実際だと思う。先程、参考資料にもあったようにワーケーションでIT系の企業を対象にしている。パワーX社が来る田井の貯木場を是非埋め立てして、企業誘致できる土地を確保すると。これは商工会議所としても努力して、なんとかあそこの広い土地を確保する。今チャンスだと思います。パワーX社があそこにくるわけですから。拡張するのに良い時期ではないか。

津田課長

毎年意見をいただいて、要望活動ありがとうございます。おっしゃるとおり、玉野市のほ

うも重点要望ですとか、県に対してそういった活用が出来ないか、要望活動は足並みを揃えてさせていただいたところで、今回パワーXがくるということで、港湾の取扱量が増えるというのを見据えて県にも働きかけていきたい。

磯野理事長

玉野市の人材確保も含めて、働き手が少なくなってきた。玉野市に残ってくれる新卒さんが非常に少なくなってきました。よそから呼んでこようと思ったときに、住居の支援であるとかで玉野で生活しやすい新卒者、若年者、20歳ぐらいの方が玉野で就職して生活していくのがやりやすいというような分かりやすい支援を。例えば住居の支援とか。分かりやすいことでしたら、集まってきてくれるのではないかと思います。玉野は三井さんがおられるし、船も作っている。それなりの魅力的な仕事はあるはずなんです。よその土地から玉野に移り住んで、玉野で就職して、生活をするとなると、若い人は非常に厳しい。手取金額が20万あるかないかの中で、5万も6万も家賃がいったら困るじゃないか。社宅でもあればね。特別大きな企業じゃなくても住宅支援みたいな形で、玉野市が何年間か出しますよという話がでてくれば、玉野市以外から玉野市で仕事をしたいというような人があらわれるのではないかと。いろんな施策がいっぱいあるが、若い人たちが玉野で働いてみたいと思えるような分かりやすい施策を作っていただければ、まだまだいけるんじゃないか。ぜひそのあたりもご検討よろしく。

藤原参事

調整が難しい部分もあるが、例えば今回見直しをしていく中で、魅力ある職場環境づくりで職場環境をよくしていくための補助金で、これは企業さんへの補助にはなりますがこういったところの見直しの中とかで新しく若い世代に向けた働きやすさや魅力への補助のあり方を商工部門でも見直しを加えてリニューアルしていけたらいいと思う。

津田課長

いろいろご意見ありがとうございます。今日、玉野商工会議所、玉野産業振興公社、それから市で現状ですとか状況、課題なんかを説明させていただいたのですが、せっかく委員の方にお集まりいただいているので、もし差し支えがなければ他の委員の方からもご意見、状況を教えていただけたら。

中津委員

玉原鉄工業組合の専務理事をしている中津です。本日は代理ですが、よろしく願いいたします。もう大御所の皆様が言われたとおりで、人がいない、場所がない。これが近々の課題です。その中で、場所というのを玉野市で作ろうと思うと埋め立てをする、山を切り崩すということをしないと確保が出来ない。IT企業は先程ありました場所で良いと思うが、工

業団地となってくると、音であったりいろんな問題が出てくるんですよ。工業団地というのは、特区という形だと思うので、そういうのを市が作ってくれば、他県から企業が来てくれるのではないか。ものづくりをする優秀な会社は、玉野にたくさんある。それを利用したいという企業もたくさんあると思う。パワーX社なんかもそうだと思う。玉野を選んだ理由の中に、もちろん海が近いという理由もあるでしょうが、三井造船で培った技術がある会社があると踏んできているものだと思う。過激なことをいうと、いろんなやって欲しいことはたくさんあるが。住宅地、高齢化が進んでいるので、そこを全部立ち退いていただいて工業団地を作るとかね。そういったことぐらいをしていただきたいなど。改めて今日、資料を見せていただいて、玉野市の限られた予算の中でたくさん企業補助に助成金など使っていることは、本当にありがたいなと思います。玉原鉄工団地の企業、協力会社27社があるが、今回国が行っている事業再構築補助金に6社採択をしていただいている。非常に前向きな優秀な企業が頑張っている。

船倉会長

ありがとうございます。せっかくですので支援機関の方からもお願いします。

財団 入江委員

岡山県産業振興財団、入江と申します。先程、玉野市さんから報告や説明があったが、玉野市から委託を受けて財団が行っているものがございます。ものづくり販路開拓サポート事業と申しまして、コロナ対策という予算ではありますが、玉野市の企業のニーズを聞いて個別の商談会を実施するようなスキームで今年度させていただいている。1つのツールで、その中に動画作成というものがあまして、ほぼ作成が完了してこれから。どちらかというところコロナが少し気になるが、リアルで商談をするという方が圧倒的で、個別の商談を進めている。もうひとつ、先程から何度も企業名が出てきているがパワーXの関係で、財団も協力企業の紹介、支援をさせていただいております。玉野市を中心に県内広げていろんな会社をパワーXさんと訪問したりしている。まだ企画中だが12月の下旬にはミト社長のセミナーを実施する予定で動いていまして、固まったら皆様にご案内できると思っています。あと、少し離れていますが笠岡のJFEエンジニアさん、こちらに洋上風力の基礎の部分を作る大きな工場が企業立地されるということで、こちらも工場自体は直営でされるんですが中の技術者が不足しているということで、これも玉野市を中心にご案内をさせていただいている。最後に、今週末が締切りになっていますが、県の補正予算でエネルギー効率化・・・生産性支援向上事業補助金。補助金は、財団が事務局で募集をかけさせてもらって、2/3補助の1千万が上限の制度で、春頃に一度あって非常に好評だったので2回目が出た訳なのですが、今からですとちょっと遅いですが、今週末までの締切りで今動いています。最後に、個別案件なのであれですが、ちょうど三井E&Sマシナリーさんと一緒に私が動いていて、たぶん皆さんのほうがご存じだと思うんですが、水素ですとかアンモニア

といった新しい燃料でのエンジンであるとか、ガスタービンであるとか、いろんなことを企画実行されようとしている中で、今までの売上先でないところをマシナリーさんも今後事業展開されたいということで、昨日一緒に中国産業経済局さんに行ったり、先週は県のほうと一緒にいたり、マシナリーさん自身も新しい動きをされようとしていて、日本全国の市長村とも組まれたいみたい。あまり詳しく聞いていないが、玉野市さんとはどこまで組まれているのか、マイクログリッドとかそういう系のもともと拠点があるところの市で完成したのを真似するというそんなモデルになっても面白い。今、マシナリーさんも情報収集している段階ですので、これからのことだと思うんですけど、そんな形でいろいろさせていただいて。

船倉会長

ありがとうございます。

以上をもちまして全ての議事を終了させていただきます。では、議事の進行を事務局にお返しいたします。

6. その他

津田課長

船倉先生、委員の皆様、ありがとうございました。今回いただいた様々な意見の中で、スケジュール感含めて、意見を踏まえてアンケート内容をまとめ、改めて提出させていただき準備を進めて参りたい。取り急ぎ、年明けまでにはアンケート内容を整理させていただきまして、改めて会議を開催させていただきたいと思っているのでよろしくお願いたします。事務局からは以上です。他にありますか。

船倉会長

補正予算だけ、本当に簡単に説明させていただければと思います。もともと、こちらの文字ばかりですが補正予算の資料がございます。今週、補正予算案が閣議決定されて、年内の確定目指して各省庁が動いているのですが、私は経産省出身ということで、経産省関連の補正予算関連のポイントです。今回の2次補正予算が総額で29兆円。これはかなり大きな規模でございますがそのうち11兆円が経産省関連の予算になっております。つまり国全体の補正予算のうち1/3が経産省の関係となっている。ご覧いただければ分かる通り、一番はエネルギー価格高騰の対策。こちらが第一です。こちらに約6兆円が含まれていて、電気ガス燃料代。遅くとも年明けあたりに高圧だとkW/hあたり3.5円値引きになるという話が出ております。こちら、小売電気事業者を通じて間接的に電気料金が下がるというものです。燃料についても石油の元売り会社に補助金を渡して、燃料価格に反映していただくということになっている。あと注目いただきたいのが、1ページの下、省エネルギーの補助金が500億円計上されております。省エネ補助金は毎年やっているが、省エネ診断を恐

らく無料で受けられるようになります。LED とか空調とか、こちらに補正予算でも使えるということです。補正予算というものは、補正というだけあって、年度内には必ず交付手続きが始まっていますので、年明けの動向に是非注目いただきたい。中小企業の皆様にとって大きいところは3ページ目です。①で事業再構築補助金が話に出ましたが、こちら追加で5800億とかなり巨額な予算が計上されております。事業再構築補助金、始まってから2年ほど経過するが、いろんな特別枠がどんどん設置されていて、今回聞いているところによるとサプライチェーンの強靱化、産業構想転換、こちらの2つのキーワードの特別枠がでてくる。サプライチェーンといえば、造船もそうかと思うが、自動車半導体を始めとして重点分野をおそらく定めてくると思いますので、そこでまず造船が入るかどうかが要注目だと思います。産業構造転換の特別枠は、おそらく業種特化というよりは今構造転換の課題に晒されているところであれば、おそらく対象になるのではないかと思いますので、追加情報がありました適宜情報提供させていただきたい。②の生産性革命推進事業、2000億円。これも大きいですが、いわゆるものづくり補助金、IT 補助金、持続化補助金、事業承継補助金の4つの総額が2000億円ということで、こちらも年度内補正で強力で予算をつけております。予算が多いということは、採択者数が上がってくるということと、補助上限金額がもしかしたら従来よりも上乘せ措置があるかもしれないということで、狙い目かと思っている。資金繰りの支援については、コロナのいわゆるゼロゼロ措置の経過措置が来年の春頃から徐々になくなってくるかと思うので、ゼロゼロ融資からの借り換えの信用保証制度を新しく作るという話です。他にもいろいろな予算がございます。なんども繰り返しですが、事業転換とか産業構造の変化、こちらについて補正予算でかなりの予算がついているので、全体の計画、将来に向けたビジョン、こちらを早急にご検討いただきまして、使えるものを活用いただければと考えている。以上です。

津田課長

こういった市の事業だけでなく、国、県も様々な支援策を用意していただいている中で、途中、会長からのコメントもありましたが、伴走しながらそういった制度を活用できるような支援、そういった仕組みができないかと、市のほうも考えていきたい。せっかくこういった事業がございますので活用できる場所は、活用していただければと思います。

以上をもちまして令和4年度玉野市産業振興会議を終了とさせていただきます。誠にありがとうございました。

7. 閉会